

平成19年3月期

中間決算短信(連結)

平成18年10月31日

上場会社名 株式会社 阪急百貨店

上場取引所

東・大

コード番号 8242

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.hankyu-dept.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 新田 信昭

問合せ先責任者 役職名 財務経理室長 氏名 後藤 健志

TEL (06)6361-1381

決算取締役会開催日 平成18年10月31日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	183,678	3.1	5,681	19.1	6,535	15.8
17年9月中間期	189,501	4.7	7,021	11.3	7,759	15.5
18年3月期	381,285	1.1	14,591	13.6	16,052	9.1

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年9月中間期	3,427	25.3	18.29	16.50
17年9月中間期	4,586	16.1	24.47	22.07
18年3月期	7,922	13.0	42.28	38.13

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 59百万円 17年9月中間期 47百万円 18年3月期 22百万円
期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 187,369,732株 17年9月中間期 187,392,075株
18年3月期 187,379,632株

会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	283,856	143,195	49.8	754.40
17年9月中間期	261,013	128,601	49.3	686.31
18年3月期	276,174	138,567	50.2	739.55

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 187,360,143株 17年9月中間期 187,380,599株
18年3月期 187,366,864株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	2,802	16,994	4,117	20,663
17年9月中間期	771	2,500	7,349	31,050
18年3月期	14,962	7,336	8,853	38,928

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 38社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 6社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	393,000	13,300	14,500	8,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 43円23銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の9ページを参照して下さい。

企業集団の状況

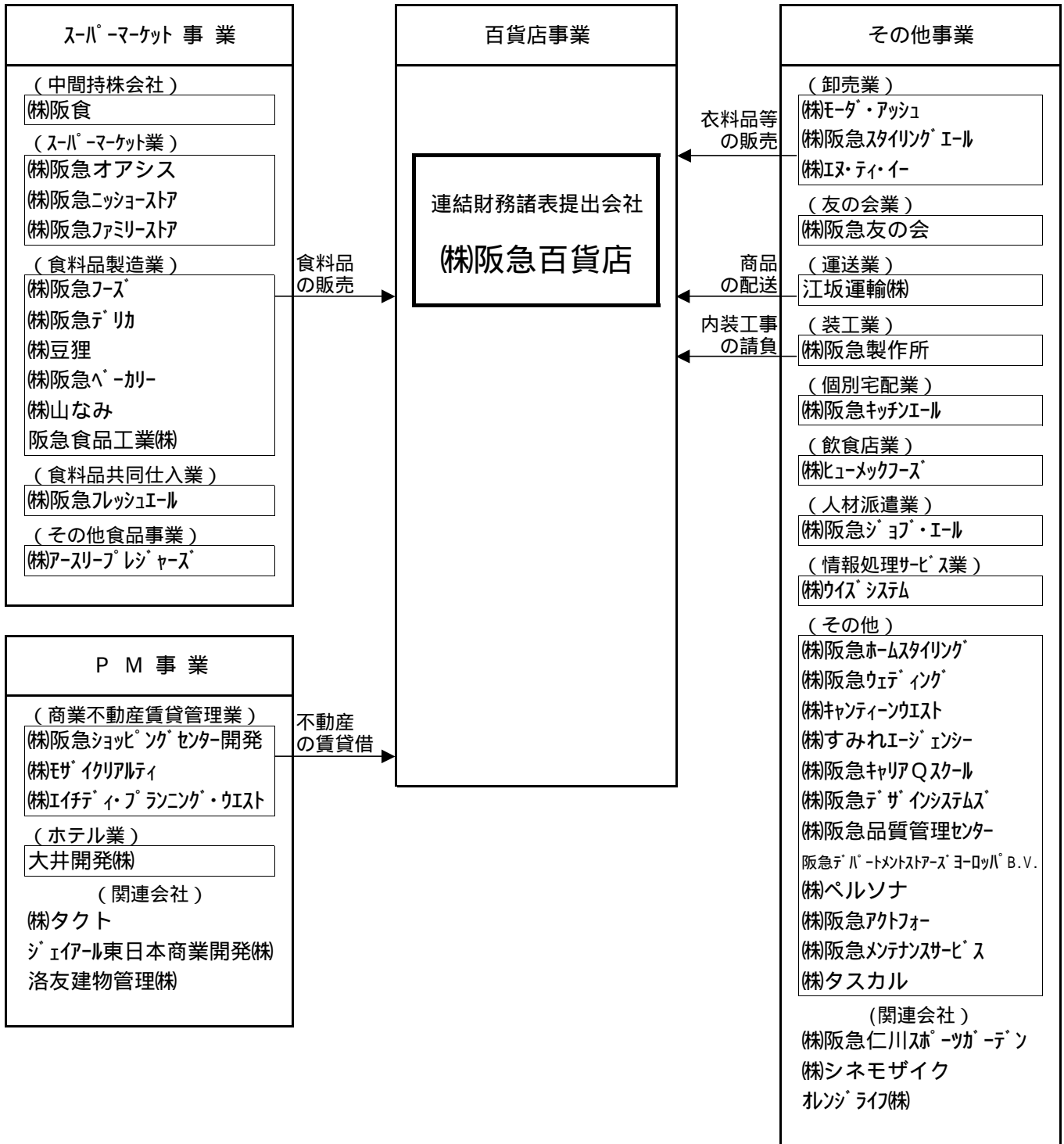
当社の企業集団は、当社、子会社40社、関連会社6社で構成され、百貨店事業、スーパーマーケット事業及びPM事業などの事業活動を展開しております。

当社グループの事業に関する位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	主な事業内容	主要な会社名	連結会社数
百貨店事業	百貨店業	(株)阪急百貨店	1社
スーパーマーケット事業	スーパーマーケット業 食料品製造業 食料品共同仕入業	(株)阪急オアシス、(株)阪急ファミリーストア (株)阪急ニッショーストア (株)阪急フーズ、(株)阪急ベーカリー (株)阪急フレッシュエール	12社
PM事業	商業不動産賃貸管理業 ホテル業	(株)阪急ショッピングセンター開発、(株)エグイクリアルティ 大井開発(株)	4社
その他事業	卸売業 友の会業 個別宅配業 運送業 装工業 飲食店業 人材派遣業 情報処理サービス業 その他	(株)エーダ・アッシュ、(株)阪急スタイリングエール (株)阪急友の会 (株)阪急キッチンエール 江坂運輸(株) (株)阪急製作所 (株)ヒューメックフーズ (株)阪急ジョブ・エール (株)ウイズシステム (株)阪急ウエディング、(株)阪急ホームスタイリング	22社

[事業系統図]

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 上記に図示した会社の他、非連結子会社が2社あります。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「地域住民への生活モデルの提供を通して、地域社会になくしてはならない存在であり続けること」を企業の基本理念とし、現在、京阪神地域及び首都圏にて、百貨店事業、スーパーマーケット事業、PM事業等の事業を展開しております。そして、その事業の経営にあたっては、「強い企業を目指す」ことを経営の基本方針に掲げ、その実現のために、社会規範の遵守といったコンプライアンス経営を実践するとともに、競争環境の変化に迅速に対応すべく絶えず経営革新を図ってまいります。また、これにより、お客様及び株主の皆様をはじめ、お取引先、従業員といった関係者の期待に応えるとともに、社会全体に対し貢献することが企業としての存在意義であると考えております。

そのような認識のもと、健全な財務体質を基盤に、小売事業を核にして、お客様への良質な商品・サービスの提供を通じ、企業の成長及び拡大を目指してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、配当政策を最重要政策のひとつとして位置付け、着実に収益を確保できる構造体質の基盤構築に努めることにより、安定的な配当を維持することを基本としております。

内部留保につきましては、先の経営方針に従い、中長期的に企業価値を向上させるための投資および財務体質の強化に活用してまいります。

なお、会社法施行後における配当の時期等につきましては、今後も検討してまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式市場における適正な株価形成には、株式の流動性は重要であり、そのためにも個人投資家が参加し易い環境を整え、個人株主の拡大及び株式の流通活性化を図る必要があると認識しております。将来的には、1単元の株式数の見直し等により投資単位の引き下げを実現したいと考えております。

4. 目標とする経営指標

2014年度を最終年度とする長期事業戦略「GP10計画」（グランプリ10計画）における、連結売上高6,000億円、連結営業利益率5%であります。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは「GP10計画」に基づき今後の成長戦略を描いております。「GP10計画」では、当社グループが誇る高収益体質と強固な財務体質を維持しながら、百貨店事業・スーパーマーケット事業・PM事業の各事業で、関西商圏のマーケットシェア拡大を基本にした事業展開を行い、連結売上高6,000億円、連結営業利益300億円の達成を目指しております。

「GP10計画」の中心である百貨店事業では、立地特性とMDのタイプで各店舗を都市型・郊外型に分類し、今後の課題解決及び目標達成に取り組んでまいります。うめだ本店につきましては、“圧倒的地域一番店”としての地位を永続的なものにするため、平成23年（2011年）春のグランドオープンに向けた建て替え工事を進めております。また、関西商圏の地盤強化としての西宮店出店や九州初となる博多店の出店を計画するなど、百貨店事業の拡大を目指しております。

当社グループの第2のコア事業であるスーパーマーケット事業では、新規出店により事業規模を拡大するとともに、「製造・仕入・販売」の垂直統合に伴う基盤整備を進め、百貨店事業とともに

地盤の強化に努めます。

またPM事業でも、受託物件の空床率の改善やオペレーションの効率化を進める一方、新規受託の拡大や直営店の新規出店による規模拡大を図ります。

以上の3つのコア事業をベースにしながら、「GP10計画」を達成するために、グループ一体となった取り組みを進めてまいります。

6. 会社の対処すべき課題

当社グループは、現在「GP10計画」の目標達成に向け、事業規模拡大に取り組んでおりますが、社会全体を見渡しますと、少子高齢化による人口の減少や所得の二極化といった変化が生じております。この変化は今後、人口やサービスなどの都市部への一極集中や、選択的消費の広がりなどをもたらし、小売業界にとっては厳しい時代になることが予想されます。

このような状況のもと、当社グループでは、「GP10計画」達成に向けた第1ステップとして「H06中期3ヵ年計画」を平成18年度（2006年度）よりスタートいたしました。当社グループは、平成26年（2014年）までの10年間に、西宮店、博多店、新うめだ本店といった大型投資案件を予定しており、この3年間における経営基盤の整備は大変重要です。関西での地盤をより強固なものにするために百貨店やスーパーマーケットの新規出店や事業規模拡大を行うと同時に、組織やシステムなどグループ経営にかかわる骨格部分を見直すことで、成長戦略に即した経営体制の確立に取り組んでまいります。加えて、株式会社阪神百貨店との業務提携については、両社が持つ経営資源を活かしながら具体的なプランを策定・実行し、提携効果の実現を図ってまいります。

7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

8. その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

() 経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期における経済環境は、企業業績の好調さを背景に設備投資が増加し、家計所得の増加や雇用情勢の改善により個人消費も堅調に推移して、着実に回復を続けました。

このような状況の下、当社グループでは、長期事業構想「GP10(グランプリテン)計画」の目標である「2014年度連結売上高6,000億円、連結営業利益300億円」の達成に向けて、事業規模拡大への取り組みを進めるとともに、営業力の強化と経営の効率化・内部統制の構築に努めてまいりました。

昨年秋より始まったうめだ本店の建て替え工事を着々と進めていく中、阪急西宮北口ショッピングセンター(仮称)への出店に向けた本格的な準備を開始するとともに、4月には、2011年春開業予定の新博多駅ビルへの出店を決定いたしました。

また、スーパーマーケット事業では、7月に株式会社ニッショーを子会社化するなどの規模の拡大を進めるとともに、その拡大を支える事業基盤の整備に全体最適の視点から取り組むために、9月に中間持株会社の株式会社阪食を設立いたしました。

さらに、9月に株式会社阪神百貨店との間で包括的な業務提携を行うことで合意いたしました。現在、業務提携委員会を発足させ、提携内容についての協議・検討を進めており、来年4月以降の実施に向けて、具体的なプランの策定に取り組んでおります。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

【百貨店事業】

うめだ本店

昨年9月に本店 期棟建設工事に着手しましたうめだ本店は、全体の売場面積が約70%になるなど厳しい環境の下での営業が続いておりますが、その影響を最小限にとどめるべく、MDの独自性・先駆性をさらに高め、顧客の視点に立ったコト・サービスの充実を図るとともに、従来から進めてきた事業の基幹システムである、ユニット制を軸とした売場マネジメントや単品管理システムの活用によるMDの精度向上に取り組ましました。

また、顧客の固定化促進として、ハウスカードの「ペルソナカード」顧客には各々に適した情報や特典を提供して来店・利用促進を図り、外商顧客には専属のアテンダントスタッフを配置するなど、常顧客へのおもてなしの充実に取り組み、ご支持いただいたことで、自社カードの売上が全体の売上を下支えする状況となっております。

さらに、建て替え工事の進捗に伴い、本年7月の周辺通路一部変更に伴う来店客数の減少を見越して、商品投入サイクルの細分化による売場の鮮度アップや、情報発信性の高い催事、イベントの実施等による集客力の強化にも取り組みました。

これらの諸施策により、売上高は、期初の予想を上回って前中間期比87.4%となり、建て替え工事の影響で売場面積が約3割減少しているにもかかわらず、従来とかわらず西日本一の売上高を確保しております。

カテゴリー別の状況といたしましては、収益性の高いファッションが売上高前中間期比91.9%、大幅に面積を減らした食品並びにリビングは、売上高前中間期比86.4%、

売上高前中間期比66.2%と、いずれも売場効率が上昇する好結果となっております。

支店

各支店におきましては、店舗の立地や顧客特性にあわせた地域密着MD施策と本部一括仕入れによる主要取引先重点品番の調達が効果を上げ、売上高は支店合計で104.1%と既存9店舗中7店舗で前中間期を上回りました。

堺北花田阪急は、売上の約50%を占める食料品が順調に推移したことに加え、昨年の改装で導入した化粧品が顧客の支持を得られたことで、売上高は前中間期比110.5%となりました。

都筑阪急では、マンション新築による人口の増加や近隣大型商業施設の業態転換など、周辺環境の変化が著しい中、その変化に対応した商品政策の見直しや、ポイントカードにおける新規会員獲得の強化などの諸施策により、マーケットの拡大を着実に売上に繋げたことで、前中間期比108.2%となりました。

また、昨年9月にオープンした三田阪急も、ターゲット顧客に対するきめ細かな品揃えとサービスの徹底等による固定客作りを推進し、共同で出店した株式会社阪急オアシスと共に、順調に売上を伸ばしております。

以上のような取組みの結果、百貨店事業の業績は、以下の通りとなりました。

《百貨店事業の業績》

	金額(百万円)	前中間期比(%)
売上高	137,788	93.3
営業利益	4,360	80.5

【スーパーマーケット事業】

スーパーマーケット事業におきましては、業態を超えた競争の激化に加え、4月から7月にかけての天候不順などが影響し、特に既存店で売上が伸び悩んだことや、新規出店に伴う費用が増加したことにより当中間期の営業利益は前中間期比60.8%となりましたが、売上高は、昨年9月以降の7店の新規出店や株式会社ニッショー(現株式会社阪急ニッショーストア)の子会社化が寄与し、前中間期比130.6%となりました。

当中間期の取り組みでは、株式会社阪急ファミリーストアが、4月に真法院店(大阪市天王寺区)を、株式会社阪急オアシスが、8月に枚方出口店(枚方市)をそれぞれ出店したことに加えて、7月には、阪急宝塚沿線を中心に23店舗を展開している株式会社ニッショーを子会社化したことで、関西商圈、特に北摂エリアにおけるドミナント化を飛躍的に進めました。

一方、急速な規模の拡大を支えるために、事業基盤の整備にも積極的に取り組んでまいりました。2月のグロッサリー物流センターに続き、4月にチルド物流センターを稼働させることによって、グループの調達機能の更なる集約化を図り、また、食品製造業の阪急食品工業株式会社において、各事業の明確化とスーパーマーケットへの対応強化を目的に事業ごとに3つの会社への分社を行いました。さらに、9月には、今後のスーパーマーケット事業の規模の拡大を効果的かつスピーディーに具現化するためのコントロールセンターとなる株式会社阪食を中間持株会社として設立いたしました。

《スーパーマーケット事業の業績》

	金額（百万円）	前中間期比（％）
売上高	33,044	130.6
営業利益	349	60.8

【PM（プロパティマネジメント）事業】

株式会社阪急ショッピングセンター開発におきましては、受託物件の空床率の改善やオペレーションの効率化に取り組んでまいりました。特に、来春、大型SCの出店による競合が予想されるモザイクモール港北におきましては、売場の見直しや積極的なテナント入替えによって、より魅力あるSC作りに取り組むとともに収益力の向上を図りました。

ビジネスホテル事業の大井開発株式会社におきましては、稼働率の向上に取り組み、週末宿泊客対策として、団体顧客獲得の強化や、インターネット会員に対する特典の充実などを実施した結果、好調な業績を維持いたしました。

《PM（プロパティマネジメント）事業の業績》

	金額（百万円）	前中間期比（％）
売上高	4,633	101.6
営業利益	875	101.0

【その他事業】

昨年10月に、事業全体の売上の約20%を占めていた株式会社阪急共栄ファーマシーの株式を譲渡したことや、情報処理サービス事業会社において、益率の高い外部受注を大幅に減らしたことによる利益の減少などが影響して、売上高、営業利益とも厳しい結果となりました。

このような中、個別宅配事業の株式会社阪急キッチンエールでは、サービス展開地域内での稼働率の向上に努めたことで売上高を伸ばすとともに、利益が大きく改善いたしました。また、人材派遣及び業務請負サービス事業の株式会社阪急ジョブ・エールでは、不採算業務から撤退する一方で、新たに紹介予定派遣にも取り組み、前中間期を上回る結果となりました。

《その他事業の業績》

	金額（百万円）	前中間期比（％）
売上高	8,211	68.6
営業利益	75	39.1

以上の結果、当中間期の連結業績は、うめだ本店の建て替え工事の影響で、売上高、利益ともに前中間期には及ばなかったものの、期初の予想を上回ることが出来ました。

《当中間期の連結業績》			(参考) 期初予想
	金額(百万円)	前中間期比(%)	金額(百万円)
売上高	183,678	96.9	171,000
営業利益	5,681	80.9	3,700
経常利益	6,535	84.2	4,200
中間純利益	3,427	74.7	2,300

2. 通期の見通し

当社グループにおきましては、うめだ本店の建て替え、西宮、博多への出店、株式会社阪急オアシスをはじめとするスーパーマーケットの多店舗化など、「GP10計画」における成長戦略に基づいた事業規模の拡大を順次進めてまいりますが、その一方で、既存店の更なる強化にも取り組んでおります。

百貨店事業におきましてはうめだ本店において、建て替え工事の影響により、引き続き売場面積が縮小した状態での営業が続くものの、高い情報発信性や先駆性にさらに磨きをかけ、地域一番店としての地位を維持するとともに、お客様とのより深い関係作りを念頭に顧客サービスの充実に努めてまいります。

また、当中間期におきまして、好調に売上高を伸ばした各支店は、地域の顧客ニーズに対応した売場作りやサービスのより一層の充実などによって、更なる収益力の向上に取り組み、全支店で前期を上回る売上高を目指してまいります。

スーパーマーケット事業では、新たに子会社となった株式会社阪急ニッショーストアのオペレーションの統一化をシステム統合等により早急に進め、また、事業全体のコントロールセンターとしての役割を担う株式会社阪食を中心に、事業基盤の整備を全体最適の視点から行い、利益の最大化を図ってまいります。

このような取り組みによって、通期の連結業績につきましては、売上高3,930億円(前期比3.1%増)、営業利益133億円(前期比8.9%減)、経常利益145億円(前期比9.7%減)、当期純利益81億円(前期比2.2%増)と、増収・当期純利益増益を見込んでおります。

《通期の連結業績見通し》

	金額(百万円)	前期比(%)
売上高	393,000	103.1
営業利益	13,300	91.1
経常利益	14,500	90.3
当期純利益	8,100	102.2

() 財政状態

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況

財政状態は、資産合計が2,838億5千6百万円(前期比76億8千1百万円増)、負債合計が1,406億6千万円(前期比48億7千万円増)、純資産合計が1,431億9千5百万円(前期比28億1千万円増)となりました。

次にキャッシュ・フローにつきましては、当中間期の「現金及び現金同等物中間期末残高」は206億6千3百万円(前中間期比33.5%減)となり、前期末に比べ182億6千4百万円減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは28億2百万円の収入となり、前中間期に比べ20億3千1百万円の増加となりました。主な要因は、「税金等調整前中間純利益」が14億6千7百万円減少した一方、「法人税等の支払額」が35億5千4百万円減少したためです。

投資活動によるキャッシュ・フローは169億9千4百万円の支出となり、前中間期に比べ144億9千3百万円の支出の増加となりました。主な要因は、株式会社ニッショーの子会社化に伴い、「連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出」が153億6千9百万円となったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは41億1千7百万円の支出となり、前中間期と比べ32億3千2百万円の支出の減少となりました。主な要因は、長短借入金の返済による支出が、当中間期は29億1千3百万円(前中間期は61億3千7百万円)と、前中間期に比べ32億2千4百万円減少したことによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりです。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期 (中間期)	平成18年3月期	平成19年3月期 (中間期)
自己資本比率	47.8%	45.8%	49.3%	50.2%	49.8%
時価ベースの自己資本比率	77.1%	58.9%	64.3%	73.9%	65.9%
債務償還年数	1.7年	1.9年		2.0年	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	40.2倍	46.9倍	13.7倍	136.5倍	54.6倍

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

() 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。ただし、将来の業績や財政状態に与えるリスクや不確実性は、これらに限定されるものではありません。なお、文中の将来に関する事項は、当中間期末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 事業環境

小売業を取り巻く環境について

今後の国内の小売業を取り巻く環境については、少子高齢化、外資系巨大小売業の進出など大きな変化が予想され、これらによって当社グループの業績は、少なからず影響を受けることが予想されます。

当社うめだ本店建て替えについて

フラッグシップ店であります当社うめだ本店については、現在、営業を継続しながら建て替え工事を進めており、平成19年(2007年)秋に第1期オープン、平成23年(2011年)春にグランドオープンの予定です。建て替え後の新うめだ本店は、規模としては日本最大級となり、現在より更に高収益の店舗となることを目指しておりますが、建て替え期間中は売場面積の減少等による売上高の減少が見込まれ、当社グループの業績に影響を及ぼす事が予想されます。

このほか、大阪・梅田地区では、同業他社の進出や大規模再開発が相次いで予定されており、国内最大級の商業集積として、地区内での競争は更に激化する一方、地域間競争では優位性が高まることが予想され、これらの競争環境の変化により、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 法規制及び法改正

大規模小売店舗立地法等の法規制について

当社グループにおける百貨店及びスーパーマーケットの出店については「大規模小売店舗立地法」による規制を受けます。これは売場面積1,000㎡超の店舗を新規出店する場合及び売場面積が1,000㎡超となる既存店舗の増床を行う場合に際し、交通渋滞、騒音、ゴミ対策等について、近隣住民の生活環境を守る立場から都道府県または政令指定都市が審査及び規制を行うものであり、このため当社グループの今後の出店計画はこうした法規制による影響を受ける可能性があります。

このほか、当社グループは、独占禁止、環境・リサイクル、消費者保護関連等の法規制を受け、これらによっても影響を受ける可能性があります。

今後の税制改正による消費税率の引き上げについて

将来の社会保障の財源を確保するため、今後の税制改正において消費税率が引き上げられることが予想されます。これによって個人消費の冷え込みを招き、当社グループの売上高にマイナスの影響を与える可能性があります。

(3) 自然環境・事故

冷夏・暖冬等の異常気象について

当社の主力商品である衣料品は、ファッション性ととも季節性の高い商品が多く、その売れ行きは気候によりある程度の影響を受けます。従って、冷夏・暖冬等により当社の売上高にマイナスの影響を与える可能性があります。

自然災害・事故について

自然災害及び事故に対する備えとして、危機管理マニュアルを作成し、従業員等への教育による危機管理意識の啓蒙に努めていますが、地震・洪水・台風及び火事等の不測の災害によって店舗等の事業所が損害を受けた場合、当社グループの業績にマイナスの影響が及ぶ可能性があります。

(4) その他

販売商品の安全性について

販売商品の品質管理・衛生管理については、当社グループ内に「品質管理推進委員会」、「グループ食品衛生品質管理推進委員会」を設置し、商品に対する顧客の安心・安全確保を目的とする施策を積極的に推進していますが、BSEや鳥インフルエンザ等の疫病の発生による一般消費者の食品に対する不安感の高まりや、食中毒・健康被害等の事故の発生、販売商品の欠陥による顧客満足・信用の低下により、当社グループの売上高にマイナスの影響を与える可能性があります。

顧客情報の管理について

顧客情報の管理については、従来から個人情報管理規程及び管理マニュアルに基づくルールの厳格な運用と従業員教育の徹底を図っており、今般施行された個人情報保護法の遵守に努めていますが、不測の事故または事件によって顧客情報が外部に流出することになれば、当社グループの信用低下を招き、売上高にマイナスの影響を与える可能性があります。

情報システムについて

当社グループでは、業務の効率化及び高品質なサービスの提供のため、各分野において情報システムを利用していますが、地震・火事・大規模停電・コンピュータウィルス等の不測の事態によって、情報システムの円滑な運用に支障を来たした場合、当社グループの業績にマイナスの影響を与える可能性があります。

比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 (18.9.30)	前 中 間 期 (17.9.30)	前 期 (18.3.31)	増減高
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	69,715	86,238	85,612	15,896
現金及び預金	30,787	41,069	48,946	18,159
受取手形及び売掛金	16,851	15,416	16,528	323
有 価 証 券	-	-	-	-
た な 卸 資 産	13,557	12,165	12,354	1,203
繰 延 税 金 資 産	2,822	2,652	3,447	624
短 期 貸 付 金	1,239	5,145	1,257	17
未 収 入 金	1,923	7,994	1,835	87
そ の 他	2,842	2,193	1,555	1,287
貸 倒 引 当 金	309	399	313	3
固 定 資 産	214,140	174,774	190,562	23,577
有形固定資産	74,642	69,173	66,473	8,169
建物及び構築物	37,169	36,056	33,484	3,685
機械装置及び運搬具	898	796	802	95
土 地	33,014	28,871	28,832	4,181
建 設 仮 勘 定	204	64	11	192
そ の 他	3,356	3,383	3,341	14
無形固定資産	13,128	2,809	2,806	10,321
の れ ん	9,983	-	-	9,983
そ の 他	3,144	2,809	2,806	337
投資その他の資産	126,369	102,791	121,282	5,086
投資有価証券	80,244	60,102	80,664	419
金利スワップ	188	383	227	39
長期貸付金	3,140	2,656	2,309	831
差入保証金	38,174	34,399	33,624	4,549
繰延税金資産	4,163	4,243	4,185	21
再評価に係る繰延税金資産	-	683	-	-
そ の 他	700	466	481	218
貸 倒 引 当 金	241	144	209	32
資 産 合 計	283,856	261,013	276,174	7,681

(単位 :百万円)

科 目	当中間期 (18.9.30)	前中間期 (17.9.30)	前 期 (18.3.31)	増減高
(負債の部)				
流動負債	74,090	65,303	73,852	238
買掛金	23,779	21,229	23,406	372
一年内償還予定社債	5,733	-	5,883	150
短期借入金	400	-	-	400
一年内返済予定長期借入金	4,324	314	2,500	1,824
未払法人税等	1,941	1,476	3,388	1,446
商品券	15,279	14,341	15,416	137
役員賞与引当金	29	-	59	29
本店建替損失引当金	-	13	110	110
その他	22,603	27,928	23,086	482
固定負債	66,569	65,347	61,938	4,631
社債	20,000	25,540	20,000	-
長期借入金	3,705	4,500	2,000	1,705
繰延税金負債	16,192	9,560	15,348	844
再評価に係る繰延税金負債	343	343	343	-
退職給付引当金	12,489	12,154	11,826	662
役員退職慰労引当金	404	344	375	28
本店建替損失引当金	4,417	3,740	4,296	121
長期未払金	827	1,823	773	54
預り保証金	8,010	6,747	6,629	1,380
繰延ヘッジ利益	-	383	227	227
連結調整勘定	-	206	118	118
その他	180	2	-	180
負債合計	140,660	130,651	135,790	4,870
(少数株主持分)				
少数株主持分	-	1,760	1,816	-
(資本の部)				
資本金	-	17,796	17,796	-
資本剰余金	-	17,574	17,577	-
利益剰余金	-	78,172	80,340	-
土地再評価差額金	-	428	1,112	-
その他有価証券評価差額金	-	16,070	24,545	-
為替換算調整勘定	-	355	328	-
自己株式	-	229	251	-
資本合計	-	128,601	138,567	-
負債・少数株主持分・資本合計	-	261,013	276,174	-

(単位 :百万円)

科 目	当中間期 (18.9.30)	前中間期 (17.9.30)	前 期 (18.3.31)	増減高
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本	117,710	-	-	-
資 本 金	17,796	-	-	-
資 本 剰 余 金	17,578	-	-	-
利 益 剰 余 金	82,596	-	-	-
自 己 株 式	262	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	23,634	-	-	-
その他有価証券評価差額金	24,927	-	-	-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	112	-	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	1,112	-	-	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	294	-	-	-
少 数 株 主 持 分	1,851	-	-	-
純 資 産 合 計	143,195	-	-	-
負 債 ・ 純 資 産 合 計	283,856	-	-	-

比較連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (18.4.1-18.9.30)	前中間期 (17.4.1-17.9.30)	増減高	対比	前 期 (17.4.1-18.3.31)
売 上 高	183,678	189,501	5,823	96.9%	381,285
売 上 原 価	129,717	133,535	3,818	97.1%	268,044
売 上 総 利 益	53,960	55,965	2,005	96.4%	113,240
販売費及び一般管理費	48,279	48,944	665	98.6%	98,649
営 業 利 益	5,681	7,021	1,339	80.9%	14,591
営 業 外 収 益	1,388	1,426	37	97.3%	2,610
受 取 利 息	250	217	33	115.3%	411
受 取 配 当 金	349	163	186	214.3%	243
そ の 他	787	1,045	257	75.3%	1,954
営 業 外 費 用	534	688	153	77.7%	1,149
支 払 利 息	64	53	11	121.3%	96
そ の 他	470	635	164	74.1%	1,053
経 常 利 益	6,535	7,759	1,224	84.2%	16,052
特 別 利 益	-	3,126	3,126	-	5,456
固 定 資 産 売 却 益	-	90	90	-	189
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	3,036	3,036	-	3,036
移 転 補 償 金 受 入 益	-	-	-	-	2,028
そ の 他	-	-	-	-	202
特 別 損 失	284	3,167	2,882	9.0%	8,158
本 店 建 替 関 連 損 失	121	2,253	2,132	5.4%	2,936
固 定 資 産 除 却 損	163	195	32	83.6%	1,217
進 路 設 計 支 援 費 用	-	718	718	-	718
減 損 損 失	-	-	-	-	2,664
子 会 社 事 業 再 編 損 失	-	-	-	-	621
税金等調整前中間(当期)純利益	6,250	7,718	1,467	81.0%	13,349
法人税、住民税及び事業税	1,774	1,413	361	125.6%	4,295
法 人 税 等 調 整 額	989	1,646	657	60.1%	1,001
少 数 株 主 利 益	59	72	13	81.6%	130
中 間 (当 期) 純 利 益	3,427	4,586	1,158	74.7%	7,922

中間連結株主資本等変動計算書

当中間期 (18.4.1-18.9.30)

(単位 :百万円)

	株主資本					評価 換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	17,796	17,577	80,340	251	115,462	24,545	-	1,112	328	23,105	1,816	140,384
当中間期の変動額												
剰余金の配当	-	-	1,171	-	1,171	-	-	-	-	-	-	1,171
中間純利益	-	-	3,427	-	3,427	-	-	-	-	-	-	3,427
自己株式の取得 処分	-	1	-	10	9	-	-	-	-	-	-	9
連結子会社増加に伴う減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当中間期の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	382	112	-	33	529	34	563
当中間期の変動額合計	-	1	2,256	10	2,247	382	112	-	33	529	34	2,810
平成18年9月30日残高	17,796	17,578	82,596	262	117,710	24,927	112	1,112	294	23,634	1,851	143,195

比較連結剰余金計算書

(単位 :百万円)

科目	前中間期 (17.4.1-17.9.30)	前期 (17.4.1-18.3.31)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	17,574	17,574
資本剰余金増加高	-	2
自己株式処分差益	-	2
資本剰余金減少高	-	-
自己株式処分差損	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	17,574	17,577
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	74,823	74,823
利益剰余金増加高	4,586	7,924
中間(当期)純利益	4,586	7,922
持分法適用除外に伴う増加高	-	2
利益剰余金減少高	1,236	2,407
配当金	1,171	2,342
役員賞与	65	65
利益剰余金中間期末(期末)残高	78,172	80,340

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (18.4.1-18.9.30)	前中間期 (17.4.1-17.9.30)	増減高	前 期 (17.4.1-18.3.31)
.営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益	6,250	7,718	1,467	13,349
2 減 価 償 却 費	3,341	2,848	492	6,725
3 固 定 資 産 除 却 損	163	195	32	1,217
4 減 損 損 失	-	-	-	2,664
5 連 結 調 整 勘 定 償 却 額	-	88	88	176
6 の れ ん 償 却 額	40	-	40	-
7 貸 倒 引 当 金 の 増 減 額	53	141	87	163
8 退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額	439	493	54	165
9 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 の 増 減 額	28	40	11	71
10 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	600	380	219	655
11 支 払 利 息 及 び 社 債 利 息	64	53	11	96
12 持 分 法 に よ る 投 資 利 益 (損 失)	59	47	106	22
13 固 定 資 産 売 却 益	-	90	90	189
14 投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	3,036	3,036	3,036
15 売 上 債 権 の 増 減 額	166	2,592	2,758	1,484
16 た な 卸 資 産 の 増 減 額	178	31	209	150
17 仕 入 債 務 の 増 減 額	1,937	3,577	1,639	1,404
18 未 払 消 費 税 等 の 増 減 額	209	235	444	234
19 役 員 賞 与 の 支 払 額	59	66	7	66
20 そ の 他	2,161	671	2,833	2,508
小 計	5,320	7,076	1,756	22,184
21 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	596	368	228	663
22 利 息 の 支 払 額	51	56	4	109
23 法 人 税 等 の 支 払 額	3,062	6,616	3,554	7,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,802	771	2,031	14,962
.投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定 期 預 金 の 純 増 減 額	-	5,000	5,000	5,000
2 有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	2,931	3,093	162	9,616
3 有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	669	195	473	343
4 無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	550	491	59	1,013
5 無 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	43	8	34	11
6 投 資 有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	60	2,603	2,542	8,576
7 投 資 有 価 証 券 の 売 却 償 還 に よ る 収 入	1,170	8,502	7,332	8,502
8 連 結 の 範 囲 の 変 更 を 伴 う 関 係 会 社 株 式 の 取 得 に よ る 支 出	15,369	-	15,369	-
9 連 結 の 範 囲 の 変 更 を 伴 う 関 係 会 社 株 式 の 売 却 に よ る 収 入 (支 出)	-	37	37	3,679
10 長 期 貸 付 に よ る 支 出	-	-	-	-
11 長 期 貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入	36	18	18	4,332
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,994	2,500	14,493	7,336
.財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短 期 借 入 金 の 純 増 減 額	2,400	11	2,388	11
2 長 期 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	513	6,126	5,613	6,440
3 自 己 株 式 の 取 得 に よ る 支 出	30	22	8	71
4 自 己 株 式 の 売 却 に よ る 収 入	21	5	15	35
5 配 当 金 の 支 払 額	1,171	1,171	-	2,342
6 少 数 株 主 へ の 配 当 金 の 支 払 額	23	23	-	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,117	7,349	3,232	8,853
.現金及び現金同等物に係る換算差額	34	29	63	2
.現金及び現金同等物の増減額	18,274	9,107	9,167	1,229
.現金及び現金同等物期首残高	38,928	40,157	1,229	40,157
.新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	9	-	9	-
.現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	20,663	31,050	10,387	38,928

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

[連結子会社数] 38社

[主要な連結子会社名] (株)阪急オアシス、(株)阪急ファミリーストア

株式の取得により(株)阪急ニッショーストアを、会社設立に伴い(株)阪食、(株)阪急フーズを、重要性の観点から(株)豆狸を、それぞれ連結の範囲に含めております。

[主要な非連結子会社名] 大連唯知計算機系統有限公司

非連結子会社は、売上高、総資産、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

[持分法を適用した関連会社数] 6社

[主要な持分法適用関連会社名] (株)タクト、(株)シネモザイク

[持分法を適用しない主要な非連結子会社名] 大連唯知計算機系統有限公司

持分法を適用しない非連結子会社については、いずれも中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

中間連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日と異なる中間決算日の子会社については中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産 主として売価還元原価法

デリバティブ取引 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産 定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)につきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

本店建替損失引当金	うめだ本店の建て替えに伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もった建て替え関連の損失見込額を計上しております。 当中間期においては、有形固定資産等の除却予定時点における帳簿価額の当該見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生翌期より費用処理することとしております。 また、過去勤務債務の額の処理年数は1年であります。
役員退職慰労引当金	当社及び主要な連結子会社の役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：相場変動等による損失の可能性があるものやキャッシュ・フローが固定されていないもの。
ヘッジ方針	当社は、財務上発生している金利リスク及び為替リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しておりますが、投機的な売買益を得るための取引は行っており、従って経営に重大な影響を及ぼすような取引はありません。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. のれんの償却に関する事項

のれんにつきましては、発生日以後5～20年間で均等償却しております。(株)ニッショー(現(株)阪急ニッショーストア)の連結子会社化に伴い発生したのれんにつきましては、20年間の均等償却を行っております。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

会 計 処 理 の 変 更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、141,231百万円であります。

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間期における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

中間連結貸借対照表注記

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	76,389	65,565	65,131
2. 担保資産			
投資有価証券	9	713	711
その他流動資産（供託金）	701	-	-
3. 偶発債務			
債務履行引受契約に係る社債権者に対する原社債償還義務	15,800	15,800	15,800

中間連結損益計算書注記

本店建替関連損失の内訳は、全て本店建替損失引当金繰入額であります。

中間連結株主資本等変動計算書注記

当中間期（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当中間期増加株式数	当中間期減少株式数	当中間期末株式数
発行済株式				
普通株式	187,688,301	-	-	187,688,301
自己株式				
普通株式（注）	321,437	31,843	25,122	328,158

（注）普通株式の自己株式の株式数31,843株の増加は、単元未満株式の買取りによる取得であり、5,122株の減少は、単元未満株式の買増し請求による処分であります。また、20,000株の減少は、新株予約権方式のストック・オプション権利行使に伴う処分であります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当中間期末残高（百万円）
			前期末	当中間期増加	当中間期減少	当中間期末	
(株)阪急百貨店	2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	普通株式	20,366,598	-	-	20,366,598	-
	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	214,000	-	20,000	194,000	-
合計			20,580,598	-	20,000	20,560,598	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,171	6.25	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	1,171	利益剰余金	6.25	平成18年9月30日	平成18年12月1日

中間連結キャッシュ・フロー計算書注記

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期	前 期
現金及び預金勘定	30,787	41,069	48,946
有価証券勘定	-	-	-
計	30,787	41,069	48,947
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,124	10,019	10,019
現金及び現金同等物	20,663	31,050	38,928

リ ー ス 取 引

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	百貨店事業	スーパーマーケット事業	PM事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	137,788	33,044	4,633	8,211	183,678		183,678
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	753	2,282	394	6,854	10,284	(10,284)	
計	138,541	35,327	5,028	15,065	193,962	(10,284)	183,678
営業費用	134,181	34,977	4,153	14,989	188,302	(10,305)	177,996
営業利益	4,360	349	875	75	5,660	20	5,681

前中間期（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	百貨店事業	食品事業	PM事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	147,672	27,672	4,562	9,594	189,501		189,501
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	813	2,764	537	7,594	11,710	(11,710)	
計	148,486	30,436	5,100	17,189	201,212	(11,710)	189,501
営業費用	143,068	29,959	4,233	16,897	194,159	(11,679)	182,480
営業利益	5,417	476	866	291	7,053	(31)	7,021

前期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	百貨店事業	食品事業	PM事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	301,047	55,928	9,225	15,083	381,285		381,285
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,623	5,350	760	14,939	22,674	(22,674)	
計	302,671	61,279	9,986	30,023	403,959	(22,674)	381,285
営業費用	291,013	60,162	8,456	29,720	389,352	(22,659)	366,693
営業利益	11,657	1,117	1,529	302	14,607	(15)	14,591

- (注)1. 事業区分の方法： 当社企業集団の事業区分は事業内容を勘案して決定しております。
 2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

3. 事業区分の方法の変更：

企業集団の事業区分の方法については、従来、「百貨店事業」、「食品事業」、「PM事業」、「その他事業」としていた事業区分を、「百貨店事業」、「スーパーマーケット事業」、「PM事業」、「その他事業」に変更いたしました。

「GP10計画」においては、「食品事業」を「百貨店事業」につぐ第二の柱に位置づけ、スーパーマーケットの積極的な出店による規模拡大を図っておりますが、当中間期には、京阪神エリアでニッショーストアを運営する(株)ニッショー(現(株)阪急ニッショーストア)を連結子会社化するとともに、スーパーマーケット事業の戦略をよりスピーディーに立案・推進するために、中間持株会社として、(株)阪食を設立しました。

そして、(株)阪食の下に、スーパーマーケット事業の成長・発展に密接に関わる企業群、すなわち、販売機能を担う(株)阪急オアシス、(株)阪急ファミリーストア、(株)阪急ニッショーストア、製造機能を担う(株)阪急ベーカリー、(株)阪急フーズ、(株)阪急デリカ、(株)豆狸、商品調達機能を担う(株)阪急フレッシュエールを置き、これら3つの機能を有機的に連動させ、一体となって成長していく仕組みを構築し、事業全体の収益力を高めていきます。

これら当社グループにおけるスーパーマーケット事業の重要性の高まりに伴い、当社グループの事業の状況をより適切に表現するため、従来の「食品事業」から、スーパーマーケット事業の成長・発展に関わる企業群を1つの独立したセグメントとし、名称を「スーパーマーケット事業」としました。

また、従来の「食品事業」の中で「スーパーマーケット事業」に区分されない子会社については、連結売上高、営業利益に占める重要性が低いため、「その他事業」へセグメントの事業区分を変更しております。

各事業区分の主要な商品及び事業の内容は以下の通りです。

区分	商品及び事業の内容
百貨店事業	衣料品、身の回り品、家庭用品、食料品、食堂・喫茶、雑貨、サービス・その他
スーパーマーケット事業	スーパーマーケット業、食料品製造業、食料品共同仕入業、その他食品事業
PM事業	商業不動産賃貸管理業、ホテル業
その他事業	卸売業、友の会業、個別宅配業、運送業、装工業、飲食店業、情報処理サービス業他

事業区分の変更の結果、当中間期の売上高は、「スーパーマーケット事業」が従来の「食品事業」の事業区分によった場合に比べ25億5千万円(うち外部顧客に対する売上高は25億6千3百万円)減少し、「その他事業」が従来の「その他事業」の事業区分によった場合に比べ24億9千6百万円(うち外部顧客に対する売上高は25億6千3百万円)増加しております。同様に、営業費用は、「スーパーマーケット事業」が従来の「食品事業」の事業区分によった場合に比べ25億2千9百万円減少し、「その他事業」が従来の区分によった場合に比べ24億7千5百万円増加しております。

なお、前期及び前中間期のセグメント情報を、当中間期において用いた事業区分の方法により区分したものは、次のとおりです。

前中間期（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	百貨店事業	スーパーマーケット事業	PM事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	147,672	25,300	4,562	11,966	189,501		189,501
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	813	2,783	537	7,520	11,656	(11,656)	
計	148,486	28,083	5,100	19,487	201,157	(11,656)	189,501
営業費用	143,068	27,508	4,233	19,293	194,104	(11,624)	182,480
営業利益	5,417	575	866	193	7,053	(31)	7,021

前期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	百貨店事業	スーパーマーケット事業	PM事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	301,047	50,959	9,225	20,051	381,285		381,285
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,623	5,390	760	14,789	22,563	(22,563)	
計	302,671	56,350	9,986	34,841	403,848	(22,563)	381,285
営業費用	291,013	55,062	8,456	34,708	389,241	(22,547)	366,693
営業利益	11,657	1,287	1,529	132	14,607	(15)	14,591

2．所在地別セグメント情報

所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高及び資産に占める日本の割合がそれぞれ90%を超えるため、記載を省略しております。

3．海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

当中間期（平成18年9月30日現在）

（単位：百万円）

区 分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式	20,672	62,363	41,690
債 券	10,949	10,980	30
合 計	31,622	73,343	41,721

前中間期（平成17年9月30日現在）

（単位：百万円）

区 分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式	19,688	46,444	26,756
債 券	11,931	12,104	173
合 計	31,619	58,548	26,929

前期（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

区 分	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	20,267	61,305	41,037
債券	12,262	12,365	102
小 計	32,529	73,670	41,140
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	183	141	42
債券	9	9	-
小 計	193	151	42
合 計	32,723	73,821	41,098

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

	当中間期	前中間期	前 期
	中間連結貸借 対照表計上額	中間連結貸借 対照表計上額	連結貸借 対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	5,934	713	5,916

デ リ バ テ ィ ブ 取 引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

ス ト ッ ク ・ オ プ シ ョ ン 等

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

企 業 結 合 等

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

1 株 当 た り 情 報

当中間期 (18.4.1-18.9.30)		前中間期 (17.4.1-17.9.30)		前 期 (17.4.1-18.3.31)	
1株当たり純資産額	754.40円	1株当たり純資産額	686.31円	1株当たり純資産額	739.55円
1株当たり中間純利益	18.29円	1株当たり中間純利益	24.47円	1株当たり当期純利益	42.28円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	16.50円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	22.07円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	38.13円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当中間期 (18.4.1-18.9.30)	前中間期 (17.4.1-17.9.30)	前 期 (17.4.1-18.3.31)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益金額(百万円)	3,427	4,586	7,922
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	3,427	4,586	7,922
普通株式の期中平均株式数(株)	187,369,732	187,392,075	187,379,632
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)			
普通株式増加数(株)	20,388,176	20,366,598	20,376,292
(うち新株予約権付社債(株))	(20,366,598)	(20,366,598)	(20,366,598)
(うち新株予約権(株))	(21,578)	()	(9,694)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権 潜在株式の数 244,000株	

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

区 分	品 名	生 産 高	前年比
スーパーマーケット事業	食 料 品	4,507	92.1%

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 金額は、販売価格によっております。
 3. 上記以外の事業の種類別セグメントについては該当事項はありません。

(2) 受注実績

スーパーマーケット事業（食料品製造業）については、過去の販売実績に基づいて見込生産を行っております。
 上記以外の事業の種類別セグメントについては、製造業と業態が異なるため該当事項はありません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

区 分	品 名	販 売 高	前年比
百貨店事業	衣 料 品	52,917	92.0%
	身 の 回 り 品	23,326	98.1%
	家 庭 用 品	5,395	79.4%
	食 料 品	35,941	96.4%
	食 堂 ・ 喫 茶	1,680	60.1%
	雑 貨	16,082	94.5%
	サ-ビ`ス・その他	3,196	95.8%
	消 去	753	92.6%
	計	137,788	93.3%
スーパーマーケット事業	スーパーマーケット	31,624	132.0%
	食 料 品 製 造	3,431	89.0%
	そ の 他	271	102.9%
	消 去	2,282	82.0%
	計	33,044	130.6%
P M 事業	商業不動産賃貸管理	3,859	98.0%
	ホ テ ル	1,169	100.7%
	消 去	394	73.4%
	計	4,633	101.6%
その他事業	卸 売	216	76.5%
	友 の 会	450	103.6%
	運 送	2,403	95.0%
	装 工	2,496	87.9%
	個 別 宅 配	2,495	108.4%
	飲 食 店	605	96.2%
	人 材 派 遣	917	94.2%
	情 報 処 理 サ-ビ`ス	977	102.0%
	そ の 他	4,502	52.7%
	消 去	6,854	91.1%
	計	8,211	68.6%
合 計		183,678	96.9%

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント情報に記載のとおり、当中間期よりセグメントの事業区分の方法を変更しております。なお、前年比は前年実績を遡及修正して対比しております。

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年10月31日

上場会社名 株式会社 阪急百貨店
 コード番号 8242
 (URL <http://www.hankyu-dept.co.jp>)

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 新田 信昭
 問合せ先責任者 役職名 財務経理室長 氏名 後藤 健志 TEL (06)6361-1381
 決算取締役会開催日 平成18年10月31日 配当支払開始日 平成18年12月1日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	137,107	6.8	4,361	19.5	5,159	15.9
17年9月中間期	147,109	3.2	5,419	9.7	6,137	17.0
18年3月期	299,820	1.9	11,661	17.6	12,686	13.7

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	2,872	22.3	15.33
17年9月中間期	3,697	21.2	19.73
18年3月期	6,497	22.5	34.68

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 187,369,732 株 17年9月中間期 187,392,075 株
 18年3月期 187,379,632 株

会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	231,170	128,779	55.7	687.34
17年9月中間期	205,119	117,096	57.1	624.91
18年3月期	220,653	126,393	57.3	674.58

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 187,360,143 株 17年9月中間期 187,380,599 株
 18年3月期 187,366,864 株
 期末自己株式数 18年9月中間期 328,158 株 17年9月中間期 307,702 株
 18年3月期 321,437 株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	287,000	10,300	11,300	6,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 36円29銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	6.25	6.25	12.50
19年3月期(実績)	6.25	-	12.50
19年3月期(予想)	-	6.25	

(注) 18年9月中間期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 特別配当 1円25銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の9ページを参照して下さい。

比較貸借対照表

(単位 :百万円)

科 目	当中間期 (18.9.30)	前中間期 (17.9.30)	前期 (18.3.31)	増減高
(資産の部)				
流動資産	72,152	79,399	79,670	7,518
現金及び預金	26,017	26,456	34,524	8,507
受取手形	126	7	59	67
売掛金	14,056	13,189	14,550	493
たな卸資産	9,831	9,606	9,575	255
繰延税金資産	1,673	1,861	2,501	828
短期貸付金	18,055	22,459	16,112	1,943
その他	2,487	5,916	2,451	35
貸倒引当金	97	99	106	9
固定資産	159,018	125,720	140,982	18,035
有形固定資産	38,889	43,183	40,706	1,817
建物	7,719	10,114	8,061	341
建物附属設備	10,544	11,954	11,562	1,017
土地	18,439	18,693	18,654	214
その他	2,185	2,420	2,429	243
無形固定資産	2,104	2,261	2,298	194
投資その他の資産	118,024	80,275	97,976	20,047
投資有価証券	92,360	53,029	72,186	20,174
金利スワップ	188	383	227	39
長期貸付金	1,632	2,122	1,632	-
差入保証金	23,656	24,497	23,707	51
その他	186	242	222	36
資産合計	231,170	205,119	220,653	10,517

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (18.9.30)	前中間期 (17.9.30)	前 期 (18.3.31)	増減高
(負債の部)				
流動負債	53,752	44,991	46,637	7,114
買掛金	16,944	16,493	18,968	2,024
商品券	9,280	8,930	9,071	208
役員賞与引当金	28	-	56	28
本店建替損失引当金	-	-	110	110
その他	27,499	19,567	18,430	9,069
固定負債	48,638	43,031	47,621	1,016
社債	20,000	20,000	20,000	-
繰延税金負債	8,936	2,784	8,192	743
再評価に係る繰延税金負債	343	343	343	-
退職給付引当金	11,043	10,953	10,596	446
役員退職慰労引当金	303	252	264	39
関係会社事業損失引当金	2,271	2,241	2,266	5
本店建替損失引当金	4,405	3,740	4,284	121
長期未払金	850	1,844	961	110
預り保証金	484	488	485	1
繰延ヘッジ利益	-	383	227	227
負債合計	102,390	88,022	94,259	8,131
(資本の部)				
資本金	-	17,796	17,796	-
資本剰余金	-	17,574	17,577	-
資本準備金	-	17,564	17,564	-
その他資本剰余金	-	9	12	-
利益剰余金	-	67,815	69,444	-
利益準備金	-	4,429	4,429	-
任意積立金	-	48,039	48,039	-
中間(当期)未処分利益	-	15,346	16,975	-
土地再評価差額金	-	515	515	-
その他有価証券評価差額金	-	13,624	21,311	-
自己株式	-	229	251	-
資本合計	-	117,096	126,393	-
負債・資本合計	-	205,119	220,653	-

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 (18.9.30)	前 中 間 期 (17.9.30)	前 期 (18.3.31)	増減高
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本	106,258	-	-	-
資 本 金	17,796	-	-	-
資 本 剰 余 金	17,578	-	-	-
資 本 準 備 金	17,564	-	-	-
その他資本剰余金	14	-	-	-
利 益 剰 余 金	71,145	-	-	-
利 益 準 備 金	4,429	-	-	-
その他利益剰余金	66,716	-	-	-
固定資産圧縮積立金	2,120	-	-	-
固定資産圧縮積立金特別勘定	2,709	-	-	-
別 途 積 立 金	44,054	-	-	-
繰 越 利 益 剰 余 金	17,832	-	-	-
自 己 株 式	262	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	22,520	-	-	-
其他有価証券評価差額金	21,891	-	-	-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	112	-	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	515	-	-	-
純 資 産 合 計	128,779	-	-	-
負 債 ・ 純 資 産 合 計	231,170	-	-	-

比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (18.4.1-18.9.30)	前中間期 (17.4.1-17.9.30)	増減高	対比	前 期 (17.4.1-18.3.31)
売 上 高	137,107	147,109	10,002	93.2%	299,820
売 上 原 価	99,082	106,064	6,981	93.4%	215,937
売 上 総 利 益	38,025	41,045	3,020	92.6%	83,882
その他の営業収入	1,434	1,376	57	104.2%	2,850
営 業 総 利 益	39,459	42,422	2,962	93.0%	86,733
販売費及び一般管理費	35,098	37,003	1,904	94.9%	75,072
営 業 利 益	4,361	5,419	1,058	80.5%	11,661
営 業 外 収 益	1,207	1,132	75	106.7%	1,968
受 取 利 息	240	216	23	111.0%	432
受 取 配 当 金	438	248	189	176.2%	329
不 動 産 賃 貸 料	35	36	-	97.6%	67
そ の 他	493	630	136	78.3%	1,139
営 業 外 費 用	409	413	4	99.0%	943
支 払 利 息	57	29	28	197.4%	62
そ の 他	352	384	32	91.5%	880
経 常 利 益	5,159	6,137	978	84.1%	12,686
特 別 利 益	195	3,096	2,901	6.3%	5,479
関係会社投資等損失引当金取崩益	195	-	195	-	236
投資有価証券売却益	-	3,006	3,006	-	3,026
固定資産売却益	-	90	90	-	188
移転補償金受入益	-	-	-	-	2,028
特 別 損 失	222	3,280	3,058	6.8%	7,347
本店建替関連損失	121	2,290	2,169	5.3%	2,961
固定資産除却損	101	101	-	99.8%	1,002
進路設計支援費用	-	718	718	-	718
関係会社投資等損失	-	170	170	-	-
減 損 損 失	-	-	-	-	2,664
税引前中間(当期)純利益	5,132	5,953	821	86.2%	10,818
法人税、住民税及び事業税	1,150	640	510	179.7%	3,060
法 人 税 等 調 整 額	1,109	1,616	506	68.6%	1,260
中 間 (当 期) 純 利 益	2,872	3,697	824	77.7%	6,497

中間株主資本等変動計算書

当中間期 (18.4.1-18.9.30)

(単位 : 百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金特別勘定	別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
平成18年3月31日残高	17,796	17,564	12	17,577	4,429	1,840	2,144	44,054	16,975	69,444	251	104,566
当中間期の変動額												
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	1,171	1,171	-	1,171
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	2,872	2,872	-	2,872
自己株式の取得・処分	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	10	9
固定資産圧縮積立金の積立	-	-	-	-	-	400	-	-	400	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	120	-	-	120	-	-	-
固定資産圧縮積立金特別勘定の積立	-	-	-	-	-	-	874	-	874	-	-	-
固定資産圧縮積立金特別勘定の取崩	-	-	-	-	-	-	310	-	310	-	-	-
株主資本以外の項目の当中間期の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当中間期の変動額合計	-	-	1	1	-	279	564	-	857	1,701	10	1,692
平成18年9月30日残高	17,796	17,564	14	17,578	4,429	2,120	2,709	44,054	17,832	71,145	262	106,258

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	21,311	-	515	21,827	126,393
当中間期の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	1,171
中間純利益	-	-	-	-	2,872
自己株式の取得・処分	-	-	-	-	9
固定資産圧縮積立金の積立	-	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金特別勘定の積立	-	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金特別勘定の取崩	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当中間期の変動額 (純額)	580	112	-	693	693
当中間期の変動額合計	580	112	-	693	2,385
平成18年9月30日残高	21,891	112	515	22,520	128,779

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目は以下のとおりです。

固定資産圧縮積立金の積立	280 百万円
固定資産圧縮積立金の取崩	72 百万円
固定資産圧縮積立金特別勘定の積立	874 百万円
固定資産圧縮積立金特別勘定の取崩	191 百万円

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法
関係会社株式	移動平均法による原価法
たな卸資産	
商品	売価還元法による原価法
貯蔵品	先入先出法による原価法
デリバティブ取引	時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
無形固定資産	定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）につきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
役員賞与引当金	役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
関係会社投資損失引当金	関係会社への投資に対する損失に備えるため、出資額の範囲内で引き当てております。関係会社株式に対する評価性引当金であり、中間貸借対照表においては、投資有価証券と相殺して表示しております。
本店建替損失引当金	うめだ本店の建て替えに伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もった建て替え関連の損失見込額を計上しております。当中間期においては、有形固定資産等の除却予定時点における帳簿価額の当該見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により、発生翌期より費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	また、過去勤務債務の額の処理年数は1年であります。役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末必要支給額の100%を計上しております。
関係会社事業損失引当金	関係会社の事業損失に備えるため、当該損失に対する当社負担見込額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：相場変動等による損失の可能性があるものやキャッシュ・フローが固定されていないもの。
ヘッジ方針	当社は財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しておりますが、投機的な売買益を得るための取引は行っておりません、従って経営に重大な影響を及ぼすような取引はありません。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

会計処理の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、128,666百万円であります。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

中間貸借対照表注記

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期	前期
1.有形固定資産の減価償却累計額	50,014	49,764	48,659
2.国庫補助金の圧縮記帳累計額	353	353	353
3.担保に供している資産			
投資有価証券	9	9	9
4.偶発債務			
関係会社の金融機関よりの借入金等に対する保証債務	11,324	7,241	7,373
関係会社の不動産賃貸借契約に対する保証債務	2,321	-	-
債務履行引受契約に係る			
社債権者に対する原社債償還義務	15,800	15,800	15,800

中間損益計算書注記

1.本店建替関連損失の内訳は、全て本店建替損失引当金繰入額であります。

2.減価償却実施額

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期	前期
有形固定資産	1,962	1,509	3,618
無形固定資産	283	314	967
合計	2,246	1,824	4,585

中間株主資本等変動計算書注記

当中間期(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	当中間期増加株式数	当中間期減少株式数	当中間期末株式数
普通株式	321,437	31,843	25,122	328,158

(注)普通株式の自己株式の株式数31,843株の増加は、単元未満株式の買取りによる取得であり、5,122株の減少は、単元未満株式の買増し請求による処分であります。また、20,000株の減少は、新株予約権方式のストック・オプション権利行使に伴う処分であります。

リ　－　ス　取　引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

有　価　証　券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。